事 前 評 価 調 書

					尹	· 月リ	計	1四 詞	吉				
	事業概要			₹ 3	左=Ⅲ			市	-=m	l e	玄立钿		
	<u>所管課</u> 事業名		玄	畜産課 畜産担い手育成総合整				事業実施	謎	予定工期	畜産課 令和4年度~8年度(5年間)		
	∌未石 地区名	:				市町村		未 石垣市	ī	<u> </u>	(公財)沖縄県農業振興公社		
事業費			<u>石垣北部地区</u> 市町 915,120 千円				774	補助率等		基本施設:国	2/3、県7/30、農家3/30 国2/3、県5/30、農家5/30		
			也造成改良50.54ha、草地整備改良14.84ha、避難舎3棟·堆肥舎1棟、農具庫、 草収穫機械										
	縄21世紀農	基本項	目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備								
	注産業振興 「」における	具体項目		(1) 沖縄の特性に応じた農業の基盤整備									
	づけ	具体的	策	ア 農業生産基盤の整備									
	整備計画 内容		県酪農·肉用牛生産近代化計画 競争力強化基盤整備計画										
事	事業概要		低利用地の有効活用を図るため草地造成改良、草地整備改良等を実施すると共に牛 生肥舎等の施設を整備し、畜産主産地の形成を促進する。										
П	評価												
1	(1) 必要性		本地域は、さとうきび、肉用牛(繁殖)、葉たばこ等、耕種作物と畜産との複合経営による資源循環型農業を推進している。近年、肉用牛は飼料高騰等により厳しい経営状況を強いられているが、農家の生産意欲は高く、経営規模拡大による経営の安定化を図っている。 今後の本地域の農業生産振興として、畜産(肉用牛繁殖)の経営規模拡大を図り、機械化の推進、コスト低減による経営安定化及び担い手育成を推進する。また、農業生産及び農家経営改善に必要な施設を整備し、飼料自給率を高めるために草地等の造成改良を図り、これらの総合的かつ積極的な利活用を推進し、地域農業への活性化を図る。										
事業の	(2) 効果		本事業による牧草地の基盤整備が拡大され、自給粗飼料の安定供給が可能となることから、畜産経営における低コスト化が図られる。										
必要性・	地元の要望 (3) 及び調整状 況		令和2年度に地元説明会を開催し、石垣市から事業地区樹立申請があり、令和3年度に事業実施計画書を作成。										
効 果	判定		A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。										
			【理由】 牧草地等の基盤整備により、生産性の向上と経営の安定が図られる。また地元の 受け入れ体制も確立されている。										
		対効果	効	果項	目 効果額			概要					
	(1) (単位:千円)		畜産物等生産効果		10	05,514	が増減する	効果					
			畜産環境改善効果			6,724	家畜排せて る効果	ᆙせつ物処理施設等の整備により畜産環境問題を改善す ₹					
			維持管理費節減効果			-897	新設した施	設等の維持管理により増減する費用の効果					
2			国産農産物安定供給効果		,	12,577	農産物に掛かる国内生産の増減により改善する効果						
②事業													
の費用													
用 対			合 計		1:	23,918	基準年: 令		和2年度	評価期間:24年			
対効果等			総便	益B		1,5	93,563	5 46		0.00	計算式 B/C=		
条等			総費	用C		7	74,882	B/C	<i>/</i>	2.06	1,593,563/774,882=2.06		
٠, ا													
"	(2) 費用対 記載の	効果未 理由											
,	^(Z) 記載の	理由	Д	۸	A:			効果が期間 効果が期間					
	^(Z) 記載の	効果未 理由 定	【理由】		B:	十分な	よ事業	効果が期	待て	きない。	、十分な効果が期待される		

	1										
	(1)	事業計画 (予定)			R4	R5	R6	R7	R8		
				測量•設計	-				-		
			エ	草地造成・整備	4			-			
			種 区	畜舎等整備		4			-		
③ 重			分	農機具整備		4					
業の											
③事業の実効			総事	上 事業費(千円)	915,120						
性	(2)	関係機関等 との調整状 況	石垣市で設立された畜産振興推進協議会にて事業計画の調整済みである。								
		<i>//</i> L									
		判定		A B: 事業計画の実効性が期待できない。							
		,~	【理由】 県と石垣市との事業計画は調整済みであり実効性が期待できる。								
④ 自	(1)	自然環境へ の配慮	赤土流出防止条例に基づき、適切な対応を図る計画になっている。								
④自然環境へ	(2)	多面的機能 の維持等	牧草地の整備による緑豊かな景観の形成で、観光に寄与することで地域社会への 維持・向上が図られる。								
の配慮等(加	(3)	防災•減災 効果等	特に該当無し。								
	(4)	第三者の意 見聴取									
点対象項	(5)	コスト縮減の取組	粗飼料自給率の向上により肉用牛生産に係る飼料費の低減を図り、以て収益力の 向上を目指す。								
項目)	(6)	事業内容の 先導性	特に該当無し。								
Ш	評価	i結果									
評価			,	A A:	事業実施が あるもの。 上記以外の	妥当である。 もの。	:上記①~③	の評価ですぐ	ヾてA判定で		
価結果		判定	【理由上		平価ですべて/		ことから、当該	事業実施は	妥当である。		